

## 熊本地震による避難生活者への支援対策についての申し入れ

2016年4月19日

熊本市長 大西一史 様

日本共産党熊本市議団

上野 美恵子

那須 円

山部 洋史

熊本地震被災者救援のため、大西市長はじめ、市職員のみなさんの昼夜を分かたぬご奮闘に心より感謝申し上げます。

終息の見えない余震が続くなかで、こわくて自宅に戻れない住民は体育館、公民館などの避難所や公園、ショッピングモールなどで「車中泊」し、不安を抱えながら生活されています。

日本共産党熊本市議団は、各避難所での聞き取り、避難生活の皆さんからの要望を踏まえ、下記のとおり緊急に講ずべき対策をまとめました。

市としてもすでに対策に取り組んでおられることと存じますが、これらの実現に向け万全を期されますよう申し入れます。

### 記

#### 1、避難所対策

今回の地震は大きな「前震」に続き「本震」でさらに被害がひろがり深刻になっています。市内をとおり三つの断層「不知火断層」「立田山断層」「布田川断層」が動き出し、余震がくるたびに住民はこわい思いをしています。そういうなかで、被災者の不安を解消する支援が届いていません。

全ての避難生活者の声をよく聞いて、食料、水など生活物資の確保に万全を期すとともに、避難所におけるマット、寝具、座布団、日用品や、乳児のミルク、おむつ、トイレの設置など、きめ細かな支援を講じること。特に、生理用品など衛生用品の手配については女性職員によるケアができるようにすること。

市の指定外の避難所（コミセン、公民館、団地集会所、老人憩いの家、福祉施設など）には支援物資がまったく届かない事態が続いています。こうした住民に身近な施設も避難所に指定し、自治会などと連携して、自主避難されてい

る方々の把握につとめ、物資をきちんと届けること。

避難所に医療班を常設し、医療提供体制を充実するとともに、感染症予防や内科疾患の対応につとめること。

避難している高齢者、障がい者、患者、女性、子どもなど、災害弱者の個々人の状況・ニーズを把握し、バリアフリーの確保、移動手段の確保、情報提供など、各個人に応じた適切な支援措置を講じること。

「車中泊」のみなさんのエコノミークラス症候群の対策でも万全を期すること。

避難所の管理運営を適切に行い、避難者への最大限のサポートをするためには、市の担当者の役割が大きいと思います。「避難所マニュアル」を策定し、徹底すること。

避難生活の長期化により、避難者同士のトラブルも発生しています。避難生活によるストレスをケアする対応に万全を期すこと。

ライフラインが復旧した学校施設については、調理室と共同調理場の活用により、避難者に温かい食事が提供できるようにすること。

## 2、住宅支援について

罹災証明書の発行を区役所だけでなく、身近な総合主張所や出張所でおこなうこと。ワンストップ・サービスでの市民の相談窓口を早急に設置すること。

地震により住めなくなった市民に対して、市営住宅、県営住宅、雇用促進住宅、くわえて民間住宅も視野にいれ、空き室の提供をすること。

帰宅時の二次災害を防止するため、罹災している住宅の被災状況や速やかな危険度の判定をおこなうこと。

自宅の改修等に対しても、災害救助法などによる支援ができるよう県・国に

働きかけること。

### 3、その他

避難者に十分な説明がないままで、学校やコミセンなどから、事実上の追い出しを中止すること

小中学校においては、被害状況は様々であることから、安全を最優先し、学校再開時期も十分検討すること。